

2. 指標設定

成果指標	指標名	適切な介護サービスの充実	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			介護保険法に基づく、自治体必置の事業。総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-1-3)の目標としている			
活動指標	指標	a 要介護度(1~5)の対被保険者数割合	b		c		d	
	数値	目標 減少	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
適切な介護サービスの充実		—	—	—

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 要介護度(1~5)の対被保険者数割合	%	15 %	17 %	18 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
給付費が毎年、伸びており、介護保険特別会計の運営を圧迫している
対応（改善点等）
給付適正化ロードマップ（認定調査直営率アップ、地域ケア会議開催、実地調査等）を策定し、介護予防事業の推進、健康推進室や県豊肥保健所等と連携して、住民への啓発と健康づくり事業に取り組み、給付費の伸びに歯止めをかけていく

5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

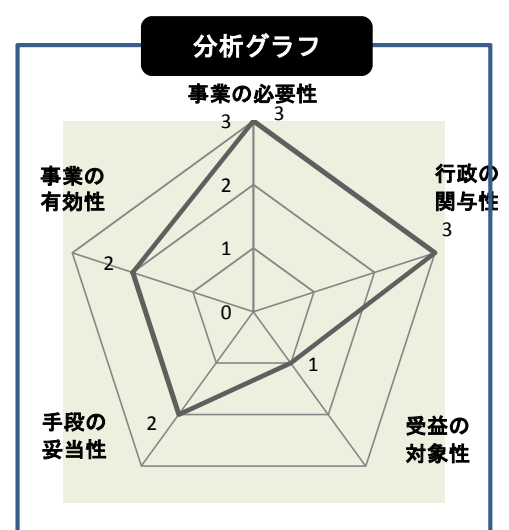
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
うち経常経費		5,505,279	5,776,225	6,419,111	6,329,554
財源内訳	国費	1,472,634	1,574,747	1,638,351	1,697,650
	県費	790,789	840,395	869,805	905,875
	市債			130,000	
	その他	1,623,876	1,785,719	1,757,371	1,845,469
	一般財源	1,617,980	1,575,364	2,023,584	1,880,560
うち経常		1,617,980	1,575,364	2,023,584	1,880,560
事業費に係る人件費		—	—	—	—

6. H25年度予算の方向性

方向性
増額
理由
介護保険法に基づき市が実施している事業であり、介護給付費の支払い、保険料の収納等のため、今後も引き続き取り組む必要があるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 介護保険法に基づくもの
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 介護保険法第3条により、市が保険者とされていることに基づくもの
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 対象は被保険者、各介護予防事業等の利用者のみのため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 要介護度の重度化を防ぐことを活動指標としているが、効果が薄いといわざるを得ない状況にある
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 要介護度の重度化の進展等で介護給付費の増加を招いており、期待している程の成果は上がっていない



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	経営健全化を目指した運営を行うよう、保険料徴収率向上を図るとともに、介護サービスの適切な利用の指導に努めること